

一般社団法人高齢先進国モデル構想会議
石巻医療圏 健康・生活復興協議会の設立について

東日本大震災は、日本史上最大の災害の一つとなった。しかし我々は、これが被災地東北の問題ではないことを知っている。高齢社会問題、雇用問題、環境問題、エネルギー問題、産業構造問題、そして公共のあり方など、この地で噴出した問題は、まさに今日本に忍び寄っていた黒い影そのものであった。我々が10年後に経験するだろうと予測していた問題が、今まさに被災地を覆っている。

大震災から1年あまりが過ぎ、一時的な復旧段階は終えた。今やるべきことは「生活復興」である。それは、健康そして生命が守られ、食事や住まいといった生活基盤が行き渡り、人々が支え合う地域コミュニティにより生きる力を取り戻し、雇用や産業の再生により将来への希望を胸に灯すといった、尊厳ある人生を営むための社会基盤の復興だ。

そのために今こそ民の叡智を結集し、新しい社会の創造に向けたイノベーションを産み落ときなくてはならない。この地の問題を乗り越えることが、来たる日本社会への、そして世界へ向けてのイノベーションモデル「高齢先進国モデル構想」となると確信している。

このような考えのもと、高齢先進国モデル構想会議は、最も大きな被害を受けた宮城県石巻市に拠点を設置し、官、民間、NPO などによる共同体「石巻医療圏 健康・生活復興協議会」を組織した。およそ4千世帯1万2千人の在宅避難生活者に対する個別訪問により、人々のニーズを汲み取り、求められるサービスとマッチングさせ、提供するプラットフォームを構築した。地域に網の目のように張り巡らせたヒューマンネットワークが、弱者を見過ごさず、あまねく誰もが必要なセーフティネットやサービスを楽しむ環境を着実に整えつつある。そして、この背景にはICTを活用がある。ICTが膨大なデータを整理・分析し、求める人と必要なサービスを正確に、スピード感をもって結びつけた。

私たちは、この活動を来年度も継続して行ない、これからますます増える在宅避難生活者の生活ニーズに添えていく。繰り返しになるが、これは新たな社会の創造に向けたイノベーションの萌芽であり、この芽吹きを必ずや世界モデルに育て上げる決意である。

志を共にする方々と次代を共に築いて行けることを、心から願う。

以上

2012年3月吉日

一般社団法人高齢先進国モデル構想会議
理事長 武藤 真祐